

第143回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2018年度
(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

横 河 電 機 株 式 会 社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト (<https://www.yokogawa.co.jp/>) に掲載すること
により、株主の皆様提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,560	173,034	△1,393	269,602
当期変動額					
剰余金の配当			△8,012		△8,012
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,446		28,446
自己株式の取得				△4	△4
その他		41			41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	41	20,434	△4	20,471
当期末残高	43,401	54,602	193,468	△1,397	290,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,873	△29	△8,426	△1,112	2,305	6,796	278,704
当期変動額							
剰余金の配当							△8,012
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,446
自己株式の取得							△4
その他							41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,442	49	111	△239	△2,519	△506	△3,026
当期変動額合計	△2,442	49	111	△239	△2,519	△506	17,445
当期末残高	9,431	20	△8,314	△1,351	△214	6,290	296,150

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 108社
- ・主要な連結子会社の名称 「事業報告1.(4) ②重要な子会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・主要な非連結子会社の名称 横河ファウンドリー株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社
- ・主要な会社等の名称 横河レンタ・リース株式会社

(2) 持分法の適用に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

3. 連結の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

エヌ・ケー・エス(株)は株式を取得、Yokogawa Norge ASは会社を設立したことにより、新たに連結の範囲に含めています。

横河電子機器(株)及び上海横河電機有限公司は株式を売却、蘇州横河電表有限公司は会社を清算したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

上海横河電機有限公司は、株式を一部売却したことにより、議決権の保有割合が減少したため、連結の範囲から除外し、新たに持分法の適用の範囲に含めています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他16社については、決算日は12月31日です。

連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的債券
- ・その他有価証券
- ・時価のあるもの

償却原価法（定額法）によっています。

- ・時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。

主として移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

- ・製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

主として平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

- ・その他

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)

主として定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 : 3年~50年
機械装置及び運搬具 : 4年~10年
定額法によっています。

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間
(主として5年~10年)に基づく定額法によっています。
また、顧客関連資産及び技術資産については、対価の算定根拠となっ
た将来の収益獲得期間(顧客関連資産は主として10年~15年、技術
資産は主として7年~10年)に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあ
るものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支給見
込額の当連結会計年度負担分を計上しています。
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のう
ち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もるこ
とができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる
損失を計上しています。

- ② 賞与引当金

- ③ 工事損失引当金

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

- ③ ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しています。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しています。当該会計基準の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微です。

III. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	現金及び預金 (* 1)	14百万円
	投資有価証券 (* 1)	4百万円
	在外子会社の事業用資産 (* 2)	7,904百万円
	計	7,923百万円

(* 1) 支払手形及び買掛金13百万円の担保に供しています。

(* 2) 在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 132,166百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 268,624,510株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額等

① 2018年6月26日開催の第142回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,008百万円
- ・1株当たり配当金額 15円00銭
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月27日

② 2018年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,004百万円
- ・1株当たり配当金額 15円00銭
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の末日に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 2019年6月25日開催の第143回定時株主総会決議において、次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 4,537百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 17円00銭
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月26日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に制御・計測製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入及びコマーシャルペーパー等で調達しています。またデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの債権管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券として保有している株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に事業上の取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はほとんどが1年以内です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

長期借入金は、主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。長期借入金については、その支払金利の変動リスク回避のため、固定金利での借入を原則としており、変動金利で借入を実施した場合、金利スワップ取引による固定化を行っています。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約又は通貨オプション等を利用し、リスクの軽減に取り組んでいます。

当社グループのデリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に則って執行されています。当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、信用リスクを軽減させる取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行者と取引管理者の間で相互牽制が働くような組織と報告体制をとっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	86,515	86,515	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	171,084 △4,130		
	166,953	166,953	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,763	20,763	－
資産計	274,231	274,231	－
(1) 支払手形及び買掛金	25,130	25,130	－
(2) 電子記録債務	9,966	9,966	－
(3) 短期借入金	3,568	3,568	－
(4) 未払金	13,530	13,530	－
(5) 未払法人税等	4,332	4,332	－
(6) 長期借入金（*2）	28,934	28,847	△87
負債計	85,463	85,376	△87

（*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

（*2）長期借入金には、連結貸借対照表上では短期借入金に表示している1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	21,787

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。なお、非上場の関連会社株式等を含んでいます。

VII. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,085円88銭
2. 1株当たり当期純利益	106円54銭

Ⅷ. 企業結合等に関する注記

(事業分離)

当社は、2018年12月21日に、当社の連結子会社である横河電子機器株式会社について、当社が保有する同社株式のすべてを、檜垣産業株式会社に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 横河電子機器株式会社

事業内容 航海機器、航空燃焼機器、環境計測機器等の開発・製造・販売など

② 分離先企業の名称

檜垣産業株式会社

③ 事業分離を行った主な理由

横河電子機器株式会社は1960年10月に設立され、航海機器、航空燃焼機器、環境計測機器等の開発・製造・販売などの事業に携わってきました。

譲渡先となる檜垣産業株式会社は、鋼材及び船舶資材販売、機械整備業等をはじめとするさまざまな事業に携わる企業です。

当社と将来の成長に対する考えが一致したため、当社が保有する横河電子機器株式会社の全株式を檜垣産業株式会社へ譲渡しました。

④ 事業分離日

2018年12月21日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,804百万円

② 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

流動資産	9,402百万円
固定資産	3,087
資産合計	12,489
流動負債	7,785
固定負債	32
負債合計	7,817

③ 会計処理

連結上の譲渡持分に係る帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として、特別利益に計上しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

航機その他事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 8,266百万円

営業利益 340百万円

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 本合計	その他 有価証券 評価差 額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	43,401	36,350	18,164	54,514	1,227	66,640	67,867	△1,393	164,389	11,816	11,816	176,205
当期変動額												
剰余金の配当						△8,012	△8,012		△8,012			△8,012
固定資産圧縮積立金の取崩					△87	87	-		-			-
当期純利益						31,820	31,820		31,820			31,820
自己株式の取得								△4	△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△2,402	△2,402	△2,402
当期変動額合計	-	-	-	-	△87	23,895	23,808	△4	23,804	△2,402	△2,402	21,401
当期末残高	43,401	36,350	18,164	54,514	1,139	90,536	91,675	△1,397	188,193	9,413	9,413	197,607

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券
・時価のあるもの

移動平均法による原価法によっています。

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。
移動平均法による原価法によっています。
時価法によっています。

・時価のないもの

(2) デリバティブ

(3) たな卸資産

- ① 製品、仕掛品
- ② 半製品、原材料
- ③ 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：3年～50年 機械及び装置：4年～7年

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっています。

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

(3) リース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 賞与引当金

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

(3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

II. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	76,360百万円
(2) 長期金銭債権	2,274百万円
(3) 短期金銭債務	23,085百万円
(4) 長期金銭債務	180百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	72,874百万円
3. 保証債務	19,019百万円
	(うち債務保証 4,838百万円)
	(うち保証予約 14,181百万円)

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	101,007百万円
仕入高	52,152百万円
営業取引以外の取引高	27,724百万円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,397	292	-	1,689
合計	1,397	292	-	1,689

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加292千株のうち、2千株は単元未満株式の買取によるものであり、290千株は譲渡制限付株式報酬制度の解除に伴う無償取得です。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	6,197百万円
関係会社出資金評価損	2,545百万円
賞与引当金	1,221百万円
投資有価証券評価損	1,200百万円
減損損失	800百万円
貸倒引当金	674百万円
たな卸資産評価損	843百万円
繰越欠損金	17,696百万円
その他	2,573百万円
繰延税金資産小計	<u>33,752百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△16,818百万円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	△13,251百万円
繰延税金資産合計	<u>3,683百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△503百万円
その他有価証券評価差額金	△3,294百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	<u>△3,799百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△115百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.8%
繰延税金資産に対する評価性引当額	△4.3%
連結納税適用による影響額	△6.0%
海外子会社配当源泉税	1.7%
試験研究費等税額控除	△1.9%
住民税均等割額	0.1%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>△3.3%</u>

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業 上の 関係				
子会社	横河ソリューション サービス株式会社	3,000 百万円	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	-	当社制御機器の販 売、エンジニアリ ング	製品の売上 (注1)	34,978	売掛金	16,341
							利息の受取	31	短期貸付金	18,451
							資金の貸付 (注3)	15,446		
子会社	横河マニュファクチャ リング株式会社	5,010 百万円	制御・計測機器の 製 造	所有 直接 100%	-	当社制御・計測 機器の製造、不 動産の賃貸	製品の仕入 (注2)	28,141	買掛金	2,585
							資金の借入 (注3)	3,024	短期借入金	2,761
子会社	Yokogawa Middle East & Africa B. S. C. (c)	2,481 千バーレーン ディナール	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	-	当社制御機器の販 売、エンジニアリ ング	製品の売上 (注1)	6,374	売掛金	3,221
							配当の受取	5,674	-	-
							保証予約等 (注4)	6,623	-	-
子会社	Yokogawa Electric International P t e . L t d .	36,000 千シンガポールド ル	制御機器の 販売、エンジニアリ ング	所有 直接 100%	-	当社制御機器の販 売、エンジニアリ ング	配当の受取	3,916	-	-
子会社	Yokogawa Europe B.V.	17,725 千ユーロ	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	-	当社制御機器の販 売、エンジニアリ ング	利息の受取	14	短期貸付金	3,857
							資金の貸付 (注3)	4,009		
子会社	Yokogawa Saudi Arabia Ltd.	10,500 千サウジアラビ アリアル	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 58.81% 間接 41.19%	-	当社制御機器の販 売、エンジニアリ ング	保証予約等 (注4)	2,738	-	-
子会社	Yokogawa Corporation of A m e r i c a	1 千米ドル	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 間接 100%	-	当社制御機器の販 売、エンジニアリ ング	利息の支払	122	短期借入金	5,717
							資金の借入 (注3)	4,292		
子会社	KBC Advanced Technologies L i m i t e d	2,145 千ポンド	ソフトウェアの販売及 びコンサルティング・ サ ー ビ ス	所有 直接 100%	-	当社製 品に係るソフトウ ェア の販売及びコンサル ティ ング・サ ー ビ ス	利息の受取	136	短期貸付金	6,940
							資金の貸付 (注3)	6,238		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

- (注) 1. 製品の売上については、市場価格から適切な販売会社のマージンを控除の上決定しています。
 2. 製品の仕入については、横河マニュファクチャリング株式会社の製造原価を基に協議の上決定しています。
 3. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しています。また、取引金額欄には月末平均残高を記載しています。
 4. 子会社における金融機関からの借入金等に対して保証予約等を行っています。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 740円28銭
 2. 1株当たり当期純利益 119円17銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。